

外国企業誘致について

日本貿易振興機構

2014年2月13日

JETRO

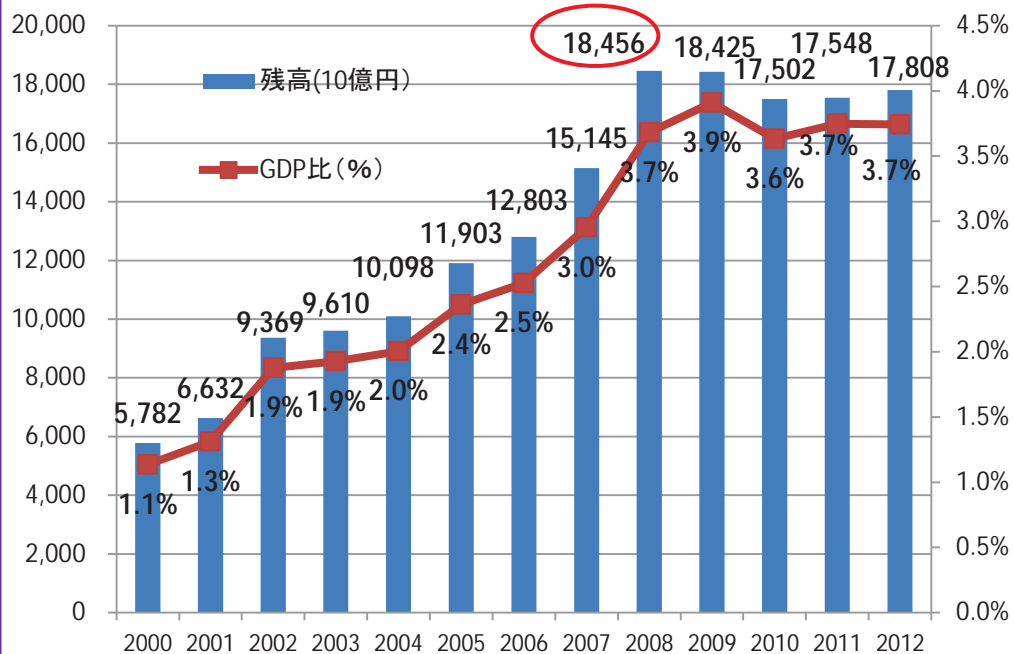
日本貿易振興機構(ジェトロ)

- 1 対日投資の現状とジェトロの外国企業誘致活動
- 2 地域における外国企業誘致体制について
- 3 外国企業誘致の可能性

1.対日投資の現状と ジェトロの外国企業誘致活動

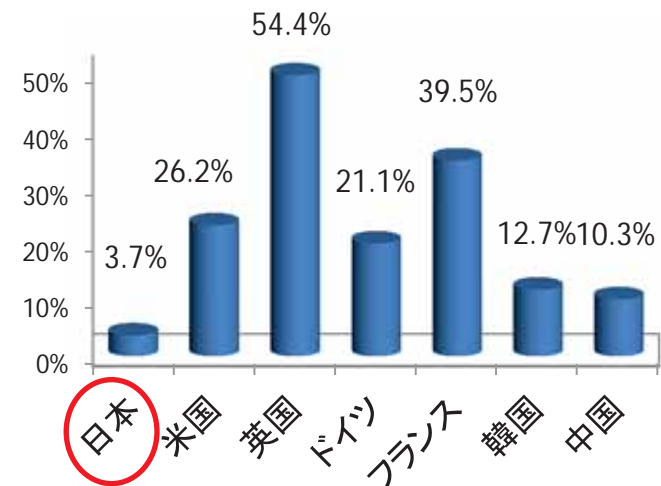
- ✓ わが国政府は、「日本再興戦略」の中で、「2020年における対内直接投資残高を35兆円に倍増」と目標を設定。
- ✓ 一方、対日投資は2008年をピークに減少傾向。また、諸外国と比較してもそのレベルは低い。
- ✓ 対内直接投資(フロー、ネット)は、ここ数年増加傾向にあるものの以前低水準。
- ✓ 政府目標達成のために、年2兆円以上の対内直接投資が必要。

対日直接投資残高(GDP比率)の推移



出所: UNCTAD: "World Investment Report 2013", FDI database
「本邦対外資産負債残高」(財務省)、「国民経済計算」(内閣府)

主要各国の対内直接投資残高GDP比率(2012年)



▶ 日本は、UNCTAD統計記載198カ国・地域中192位。

〔資料〕国際収支統計(財務省、日本銀行)からジェトロ作成。 2012年末、単位:億円

欧州

欧州⇒日本 82,142

(主要投資元)

オランダ	27,284
フランス	15,566
英国	13,354
スイス	11,661
ドイツ	7,239
ルクセンブルク	2,547
スウェーデン	903
イタリア	830

(主要業種)

金融・保険業	21,337
電気機械器具	18,915
輸送機械器具	13,448
化学・医薬	10,782
卸売・小売業	6,731
サービス業	2,300
石油	1,329
一般機械器具	1,056

82,142

北米

北米⇒日本 54,838

(主要投資元)

米国	53,308
カナダ	1,530

(主要業種)

金融・保険業	32,793
卸売・小売業	5,356
電気機械器具	3,287

54,838

日本

対内投資残高: 17兆8079億円
(2012年末)

アジア

アジア⇒日本 24,099

(主要投資元)

シンガポール	13,278
香港	4,976
台湾	2,170
韓国	2,461
中国	476
マレーシア	439

(主要業種)

金融・保険業	8,361
卸売・小売業	2,889
サービス業	2,166
不動産業	1,431
通信業	1,269
一般機械器具	1,140

24,099

大洋州

大洋州⇒日本 1,336

(主要投資元)

オーストラリア	961
ニュージーランド	358

1,336

中南米

中南米⇒日本 15,387

(主要投資元)

ケイマン諸島	12,176
ブラジル	30

(主要業種)

金融・保険業	7,340
石油	1,877
卸売・小売業	1,434

15,387

米国、オランダ、フランス、英国、シンガポールなどからの投資額が多い。中南米(ケイマン諸島)からの投資には、欧米・アジア諸国からの迂回投資が多数含まれていると考えられる。

(1) 新たな成長戦略 ～抜粋～

三. 国際展開戦略

3. 我が国の成長を支える資金・人材等に関する基盤の整備

① 対内直接投資の活性化

(中略)

○ 政府の外国企業誘致・支援体制の抜本強化

- ・グローバル企業のエグゼクティブ層と同等の目線に立ち、個社の経営戦略を踏まえて有望な外国企業を発掘・誘致するため、JETROにおける産業スペシャリスト機能の強化、グローバル企業向けの支援措置の整備等を通じて誘致体制を強化する。
- ・我が国への投資計画の策定に必要な制度・行政手続等に関する相談や規制改革要望をJETROが一括して受け付け、関係府省庁との連携のもとに個別に対応するなど、外国企業に対する包括的なサポート体制を強化する。

(2) ジェトロの現状の取り組み

- 外国企業誘致の中核機関として、経済波及効果の高い案件の誘致に取り組む。中でも、アジア地域統括拠点・研究開発拠点、重点分野(環境・新エネルギー、医療、観光など)・雇用効果の高い案件の国内立地促進に取り組む。これまでに1万社以上の海外企業の対日プロジェクトを支援し、1,000社を超える企業を誘致。

【対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC)】

- 日本に拠点のない外国企業のオフィススペースとして、主要都市6カ所に設置。
- 経験豊かな専属スタッフや専門家が個別企業に応じたコンサルテーション等を実施。



テンポラリーオフィスの提供

【海外での活動】

- 海外展示会訪問や個別に企業訪問等を通じ、重点産業(環境・新エネルギー、医療、観光など)等の有望外国企業の発掘、進出アドバイス等の支援を実施。
- 外国企業に対し、日本市場の魅力等の情報発信を行い、対日投資の関心を喚起。
- 対日進出案件の発掘に欧州主要国の貿易振興機関等の外部との協力関係を強化。

【アジア拠点化立地推進事業】 (立地補助金)

- 国内に統括拠点又は研究開発拠点の整備事業を行う外国企業に対し、事業費の一部を補助。これまで案件の公募、審査、採択、補助金交付等を実施し、2012年度までに19件を採択。

(注：2013年度から経産省が公募等を実施)

【調査・政策提言】

- 既進出外国企業より、わが国の投資環境に関する声を集約、関係省庁等に対しインプット。

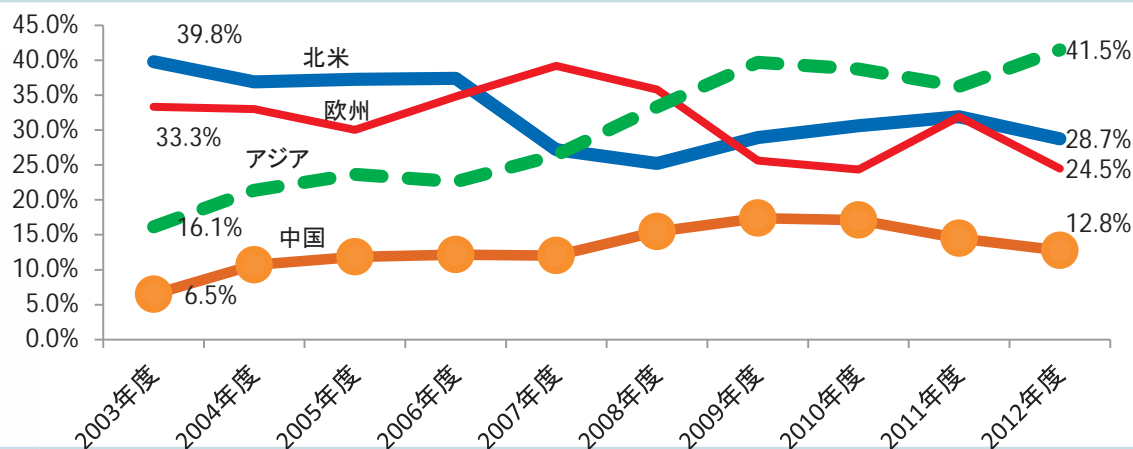
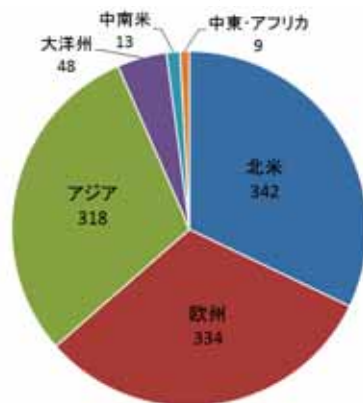
北米・欧州・アジアからの進出がそれぞれ3割/米国、中国、ドイツがトップ 3

○対日投資誘致成功件数(2003年度～2012年度、上位のみ)

合計1,064件:北米342件、欧州334件、アジア318件、その他地域70件

年度	誘致件数	順位	国名	件数	順位	国名	件数
2003	93	1	米国	318	11	イタリア	28
2004	103	2	中国	107	12	カナダ	24
2005	110	3	ドイツ	98	13	インド	21
2006	115	4	韓国	65	14	オランダ	18
2007	125	5	英国	63	15	スイス	13
2008	123	6	フランス	51	15	フィンランド	13
2009	121	7	オーストラリア	40	17	ベルギー	8
2010	111	8	シンガポール	34	17	タイ	8
2011	69	9	香港	31	17	スペイン	8
2012	94	10	台湾	30	20	オーストリア	7
合計	1,064						

○地域別誘致成功件数(構成比)



ホームページ・セミナー：
日本のビジネス環境の発信

海外事務所：
対日投資関心企業の発掘



本部・国内専門家：
案件育成（個別情報提供）

国内展示会・招へい：
日本企業とのビジネス拡大

IBSC (Invest Japan Business
Support Center)：
立上支援

国内事務所：
自治体と連携し企業誘致

政府インセンティブの広報
(アジア拠点化補助金等)

- ◆ 対日投資ホームページの運営
- ◆ 対日投資セミナー・シンポジウムの開催

- ◆ 企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業発掘
- ◆ 発掘企業に対する個別コンサルテーション
- ◆ 日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作りの支援
- ◆ 許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介
- ◆ 拠点設立にかかる様々な手続き、規制、ビジネス上の課題等を支援解決

- ◆ 日本で開催される展示会への外国企業の出展を支援
- ◆ 対日投資に関心を持つ外国企業を招へい

- ◆ テンポラリーオフィスの提供（国内6ヶ所のIBSC）
- ◆ 専門家によるアドバイス（税／会計、人事、社会保障、不動産等）

- ◆ 日本各地の立地情報、産業情報等の提供
- ◆ 地方自治体インセンティブ情報の提供
- ◆ 自治体トップセールスへの協力（海外）
- ◆ 既進出外国企業二次投資・地域企業との商談支援

- ◆ 立地補助金の国内・国外における広報業務
- ◆ 補助金等政府インセンティブ関心企業に対する情報提供



対日投資ホームページ
(6ヶ国語)



国内展示会などへの招へい
日本企業とのビジネスの場を提供



テンポラリーオフィスの提供



セミナー・シンポジウム等
による情報発信

誘致重点分野

視点

ジェトロ支援事例

環境

次世代自動車、新エネ(リチウムイオン電池、太陽電池等)

国際競争力のある日本企業の国内集積の補完的役割を外国企業が果たす(部品、部材供給等)

- ◆ 二次電池: ユミコア(ベルギー)、Intelligent Energy(英)
- ◆ 再生可能エネルギープラント建設: Juwi(独)
- ◆ レアアース: モリコープ(米)

健康

医薬品・医療機器

国内需要が拡大する分野において外国企業が重要な役割を果たす

- ◆ 免疫検査薬: Oxford Immunotec(英)
- ◆ 医療関連ソフトウェア: NextDocs(米)
- ◆ 遺伝子検査機器システム: Cepheid(米)
- ◆ 形成外科関連製品: Tornier(仏)

観光

外国人観光客向け投資(エアライン、ホテル、旅行会社等)

海外からのヒトの流入増により国内需要が拡大する分野、地域活性化に大きく寄与

- ◆ 航空会社: エアアジアX(マレーシア)、エアプサン(韓)、ティーウェイ(韓)、吉祥航空(中国)
- ◆ 訪日観光向け旅行会社: 春秋旅行(中国)
- ◆ 旅行保険: MAPFRE(スペイン)

小売

大型小売(ファストファッション、会員制量販店等)、電子商取引

日本にないビジネスモデル導入による内需拡大・雇用増加

- ◆ ファストファッション: フォーエバー21(米)、アバクロンビー&フィッチ(米)
- ◆ 家具量販店: IKEA(スウェーデン)
- ◆ 高級ファッション: ペラ・ブラッドリー(米)

調達

日本製の食品、コンテンツの調達拠点設置

日本独自の魅力(Made in Japanの魅力、「クールジャパン」等)に係る調達拠点設置

- ◆ ミネラルウォーター調達: 統一超商(台湾)
- ◆ 中小企業独自技術に注目: GE(米)
- ◆ Made in Japanの“ブランド力”(化粧品開発): 江蘇隆力奇生物科技(中国)

復興

震災後に需要が増えた分野(免震、省エネ、電力供給等)

- ◆ 免震技術: Earthquake Protection Systems(米)
- ◆ 放射線検査装置: RAE Systems(米)、Polimaster(ベラルーシ)
- ◆ 緊急電力供給: Aggreko(英)

地方自治体に対する外資誘致政策へのアドバイスや共同事業等を実施

【対日投資セミナー・展示会】

○宮城県・仙台市「フランス・東北経済投資セミナー(10月7日(月) 於:仙台市)」
※日仏間の投資促進を目的としたセミナーを開催。

○東京都「産業交流展2013・欧州ビジネス商談会(10月30日(水)～11月1日(金)
於:東京ビッグサイト)」
※欧州(ドイツ・英国・スウェーデン)から来日する7社と日本企業との商談会を開催。
ジェトロは、広報および出展企業との連絡調整業務を受託。

○神戸市「ひょうご・神戸への外資系企業誘致セミナー(10月31日(木) 於:ジェトロ本部)」
※神戸市のサポート体制、ビジネス・生活環境等の紹介セミナーを開催。
ジェトロは、セミナー運営業務を受託。

○その他、各地方自治体が発行する対日投資セミナーの広報協力等。

【企業誘致協議会】

○福岡県海外企業誘致協議会(10月15日(火) 於:福岡市)
※ジェトロは、自治体が主催する協議会に講師として参加。

【個別活動】

○地方自治体の個別具体的な誘致ニーズ把握
※地方自治体の具体的な誘致希望案件等に関する情報交換、および共同での誘致活動を実施。

沖縄金武リゾート株式会社（マレーシア）

- ◆ 商業施設やゴルフ場、ホテル開発等を行うマレーシアの不動産開発等会社DIJAYA社による投資。
- ◆ 沖縄でのホテル事業の展開を本格的に検討するため、日本法人を沖縄県に設立。

【ジェットロ支援】

- ◆ 会社設立手続き支援（登記、ビザ）
- ◆ マーケット情報（ホテル市場、不動産用地、外国人旅行客統計資料、開発業者）等の提供

吉祥航空日本支店（中国）

- ◆ 中国国内にて、上海虹橋空港と浦東空港を拠点に、40都市間で就航している航空会社。
- ◆ 初の国際定期路線として、2012年度中の沖縄への就航実現を目的に、沖縄県に支店を設立。

【ジェットロ支援】

- ◆ 会社設立手続き支援（税務に係るコンサルテーション）
- ◆ 国土交通省との面談アレンジ
- ◆ 就航候補先関係者との面談アレンジ
- ◆ マーケット情報の提供

南西石油（株）「ペトロブラス」（ブラジル）

- ◆ 世界27カ国に拠点を持つブラジルの国営石油会社。
- ◆ 南西石油を東燃ゼネラルより約55億円で買収し、沖縄県に進出。
- ◆ 沖縄の優れた地理的条件を活かし、沖縄をアジアの拠点として石油製品等の精製、販売およびバイオエタノールの日本普及を推進。

【ジェットロ支援】

- ◆ 会社設立手続き支援（ビザ・税務に係るコンサルテーション、アウトソース先の紹介）
- ◆ 沖縄県庁との面談アレンジ
- ◆ 許認可に関する情報提供

2.地域における外国企業 誘致体制について

各地方自治体は、誘致ターゲット業種・企業を絞り込み、企業に対する助成金等のインセンティブを用意し、外国企業誘致に取り組んでいる。

近隣の地方自治体等が共同で広域での外国企業誘致に取り組む事例もある。

<主な事例>

①グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)

主体:愛知県、岐阜県、名古屋市、三重県、経済産業省中部経済産業局、中部経済連合会、名古屋商工会議所、ジェトロ、大学等

活動:圏内の産業経済をより世界によりオープンなものとして、世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むために、圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、国際的産業交流を促進。

②大阪外国企業誘致センター(O-BIC) <大阪府>

主体:大阪府、大阪市、大阪商工会議所

活動:大阪への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、大阪に2次進出を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報(地域・不動産関連情報・インセンティブ・生活情報・アウトソース先紹介)を提供し、的確なアドバイスをするなどキメ細かなサポート体制が整ったワンストップ・サービス・センターとして活動。

●外国企業誘致においては、立地先としての地域の魅力PR、インセンティブの用意等、投資を歓迎している姿勢を示すことが不可欠。

●外国企業にとっては、賃貸借交渉が安心して出来ることや交渉・行政相談・手続きの窓口が一元化されていること、英語での交渉・契約締結等が可能であること等が期待されている。

3. 外国企業誘致の可能性

1. 産業・経済の特長

沖縄県は、**亜熱帯・海洋性気候風土**のもと、**恵まれた自然環境、独自の文化や歴史**など**魅力的な観光・リゾート資源**を有し、国内外から**年間590万人以上の観光客**が訪れる日本最大のマリンリゾート地。また、国内で唯一の「**経済特区**」を設けていることから、**国・地方・関税の各種優遇措置**などが受けられる。

2. 沖縄県が提供するインセンティブ

国際物流拠点産業集積地域、情報通信産業特別地区、金融業務特別地区などの地域では、日本で最も有利な税制上の優遇措置が適用される。

< 補助金や減税措置 >

- 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に法人税課税所得の40%が控除され、不動産取得税・固定資産税等の地方税も一部課税免除になる等、税制上の優遇措置が適用
- 関税の課税の選択制が適用
- 35歳未満の若年者を雇用した時には賃金の1/3を助成する制度(その他要件有)

< 融資制度 >

沖縄振興開発金融公庫による低利の制度融資も利用可能

- 日本国内における就業機会の創出
- 革新的技術や経営ノウハウのわが国への流入
- 日本の中小企業等との連携による新たな製品や技術の開発
- 高度人材の集結によるグローバル人材の育成

出所: METI Journal (経済産業ジャーナル) 平成24年12・1月号
http://www.meti.go.jp/publication/data/2012_12.html

● 外国企業の参入支援

- ・起業手続きの英語化、ワンストップ化
- ・外国人の生活支援強化
- ・支援担当者の英語リテラシーの向上、英語人材の増強

● 各種インセンティブを外国企業が使い易いように

- ・英語での問い合わせや相談申し込みへの対応
- ・ウェブサイト・インセンティブ紹介資料等の多言語化

● ジェトロウェブサイト(地域進出支援ナビ)の活用

- ・ジェトロウェブサイト 地域進出支援ナビ (Regional Information)
(<http://www.jetro.go.jp/en/invest/region/okinawa/>) における積極的な広報



www.investjapan.org

日本貿易振興機構(ジェトロ)
対日投資部
東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03 3582 5571, Fax. 03 3505 1990

★本資料の無断転載を禁止します。

★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。本資料を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含む)により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。